

第7章 ベトナム紅河デルタ地域の「専門村」における労働市場 農村に集積するインフォーマルセクターとその雇用

著者	坂田 正三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	607
雑誌名	高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展
ページ	207-231
発行年	2013
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011286

第7章

ベトナム紅河デルタ地域の「専門村」における労働市場

——農村に集積するインフォーマルセクターとその雇用——

坂田 正三

はじめに

農村において農業以外の経済活動が盛んに行われていることは、ベトナムにかぎった現象ではない。しかし、ベトナム、とくに紅河デルタ地域の農村では、数100戸から場所によっては1000戸以上もの世帯が特定の分野の工業、小手工業生産に従事し、「専門村」(lang nghe)を形成するという特徴的な現象がみられる⁽¹⁾。

ベトナムの専門村の非農業経済活動の多くは、企業あるいは個人事業主(ベトナムの事業所登録では「個人基礎」と呼ばれる)の正式な登録をしていない、登録していても労働者と正式な雇用契約を結んでいない(そのため労働者は社会保障に加入していない)、税金も納めていないという、いわゆる「インフォーマルセクター」に属する主体によって営まれている。そして、専門村のインフォーマルセクターは、当該農村および近隣農村だけでなく、遠隔地の農村からも多くの労働者を吸収している。

古典派経済学のいわゆるハリス・トダロモデル(Harris and Todaro 1970)は、農村の余剰労働力の流入が失業とインフォーマルセクターの形成・拡大を引き起こすメカニズムを説明しているが、一般的にはそれは、都市で起こることが想定されている。ところがベトナムでは、農村余剰労働力は都市だけで

なく農村に滞留し（あるいは他農村から流入し）、農村でインフォーマルセクターの集積が大規模に起こっている。このような現象が生じる要因を明らかにすることは、ベトナムの経済発展の現在地を評価するうえで重要であると考えられる。

本研究は、ハノイの中心部からおよそ20キロメートル北東に位置するバクニン省トゥーソン市（Thi xa Tu Son）チャウケー坊（Phuong Chau Ke）を調査対象として、このような現象が起こる要因の一端を明らかにしようという試みである。チャウケーは鉄製品の生産を行う世帯が集積しており、ベトナムで最も工業化、大規模化が進んだ専門村のひとつである。筆者は、先行研究（坂田2009）において、チャウケー坊（当時はチャウケー社²⁾）で鉄製品生産を行う企業および個人基礎の経営者に対する質問票調査の結果から、急速な農村工業化をもたらした経営者たちの経営戦略について明らかにした。そこでは、低価格・低品質製品市場に特化した生産、村内外の社会ネットワークを利用した調達・販売、儲けが出ると短期間で新たな業種に転業する投資行動、といった諸戦略を見出すことができた。また、雇用者が10人以上の場合義務付けられている「企業」としての登録を避けるとともに、契約書も社会保障への加入もないインフォーマルな形態で労働者を雇用することが一般的であることも明らかにした。

一方、本研究では、チャウケーで雇用されている労働者の側の状況に焦点を当てる。チャウケーの企業や個人基礎のもとで雇用されている労働者が、どのようにして現在の職を得て、どのような条件下で働いているのか、そして与えられた雇用条件のもとで、労働者たちはどのような戦略で厚生向上やリスク回避を図っているのかを知ることが、本研究の目的である。そのことを通して、ベトナムで農村工業化が進展した要因を明らかにするとともに、農村出身の労働者たちが農村発展に果たしている役割についても論じてみたい。

本研究では、鉄製品の生産を行っている19の企業・個人基礎に雇用されている労働者（サンプル数230）に対して2012年初頭に質問票調査を行った。質

問票調査に加え、20人の労働者に対し聞き取り調査を行い、定性的な情報を補足した。本章はこれらの調査から得られた情報を整理、分析する。また、2008年に実施した経営者に対する質問票調査（サンプル数98）や、2006年以降継続的に行っているチャウケー坊人民委員会幹部や経営者たちへの聞き取り調査から得られた情報も、補足的に利用する。

本章第1節では、ベトナムのインフォーマルセクターと農村工業化に関する先行研究をレビューする。第2節では、調査を行ったバクニン省の専業村の発展および調査対象の専業村であるチャウケーの概要を記す。第3節では質問票および聞き取り調査結果を分析し、第4節では分析結果を元に、ベトナム農村でインフォーマルセクターが拡大する要因について論じる。

第1節 先行研究レビュー

——専業村のインフォーマルセクター——

1. ベトナム農村のインフォーマルセクター

ベトナムではインフォーマルセクターの多くが都市のみならず農村で活動していることは、多くの先行研究からも裏付けられる。たとえば、1990年代後半以降定期的に行われている全国レベルの大規模な家計調査 Vietnam Household Living Standard Survey (VHLSS) データを分析した貧困関連の研究である。これらの研究は、非農業経済部門のインフォーマルな小規模自営業者が家計のリスク回避と貧困削減、雇用創出に大きく貢献していると評価している (Vijverberg 1998, Vijverberg and Haughton 2004, van de Walle and Cratty 2004, Minot et al. 2006, Oostendrop 2009)。その一方で、ベトナムの企業発展やビジネス環境に関する研究では、インフォーマルセクターの負の側面が指摘されている。たとえば、地方農村の小規模な自営業者が企業登録を行わずインフォーマルセクターにとどまることが税収の停滞、健康や労働環境の悪化、

法の原則の軽視といった問題を引き起こしているという指摘である (Malesky and Taussig 2009)。また、事業所登録を行って「フォーマル化」した自営業者は、登録前に比べその利潤や投資額が大きくなったという研究結果 (Rand and Torm 2012) もある。

これらの研究では、必ずしもインフォーマルセクターという語が明示的に用いられているわけではなく、用いられている場合でも、その定義が明確に示されているわけではない。一方、ベトナム統計総局 (GSO) は2007年の労働力調査実施の際に、国際労働機関 (ILO) の提言に従った定義と基準を用い、インフォーマルセクターに関する統計データを収集している⁽³⁾。その調査結果は、*The Informal Sector in Vietnam* (Cling et al. 2010) という報告書にまとめられている。

同報告書では、ベトナムでインフォーマルセクターの事業所 (以下、「インフォーマル事業所」) に就業する労働者 (同報告書の定義では、事業所の経営者も含む)、あるいは (フォーマルセクターの事業所も含めて) インフォーマルな雇用条件で働く労働者 (以下、「インフォーマル雇用」) が労働市場において大きな割合を占めていることが明らかにされている⁽⁴⁾。2007年労働力調査時点で、全国に4600万人いる全労働者のうち、1100万人 (23.5%) がインフォーマル事業所における労働者であるが、農業部門の労働者を除いて計算すれば、その割合は47%にのぼる (表1)。業種としては、「商業」がインフォーマル事業所における労働力の30.9%を占め、製造業 (24.1%)、建設業 (17.3%) と続く。また、家事労働の分野では全労働者の87%が、建設業では75%がインフォーマルな事業所で働いている。インフォーマル事業所で働く女性の割合は48.7%であり、これはフォーマル、インフォーマルを含めた全業種における女性の労働参加率の平均値 (49.4%) とほぼ同程度である。一方、インフォーマル雇用は、全労働者の83%を占める。

また特筆すべきは、インフォーマル事業所の労働力の70%が農村に存在しているという事実である。省別にみると、一人当たり所得の高い省でインフォーマル事業所の労働力の比率が高いという結果も紹介されている。農村地

表1 部門ごとの労働者数および全労働者に占める割合(2007年)

	労働者数	割合(%)
公的セクター	4,953,600	10.7
外資企業	907,700	2.0
国内企業	2,646,000	5.7
フォーマルな個人事業	3,583,800	7.8
インフォーマルセクター	10,865,800	23.5
農業	23,118,100	50.0
上記に分類されない部門	136,200	0.3
合計	46,211,200	100.0

(出所) Cling et al. (2010) p.74より筆者作成。

(注) 「主たる仕事」に関するデータ(副業は含まない)。

域でのインフォーマル事業所の労働が所得の向上、貧困削減をもたらしているという先述のVHLSSデータに基づく先行研究の結論と一致する結果である。ただし、少数民族がインフォーマルセクターで働く機会は少なく、インフォーマル事業所の全労働力に占める少数民族の割合は3.9%のみである。また、農村から大都市インフォーマルセクターへの労働移動は、ベトナムでは決して支配的な現象ではない。インフォーマル事業所の労働者に占める出稼ぎおよび移住労働者の割合は、ハノイで6%、ホーチミン市で17%に過ぎない。

2. 専業村のインフォーマルセクターの発展要因

専業村には、特定の製品に特化した、おもに小規模でインフォーマルな個人基礎が集積している。専業村のなかには、竹細工や織物といった伝統的な小手工業製品を生産している世帯が集まったものもあるが、なかには工業化が進み、日用品、工業製品の中間財、建築資材などを生産する村もある。2006年に統計総局が行った農村農水産業センサスのデータでは、専業村の数が1077村とされているが(GSO 2007)、2017村とする調査(MARD and JICA 2004)や、3500村存在するという報道(Vietnam News, 2012年10月15日付)も

ある。統一された專業村の定義があるわけではないため、実際にどの程度の数が存在するのかを推定することは難しいが、專業村がベトナムの農村経済の現状を理解する上で、無視できない存在となっているとはいえるだろう。專業村の企業、個人基礎の経営者の家計調査結果に基づく研究によれば、彼らは農家世帯とくらべ、単に所得が高いだけでなく、新築・改築された家に住み、冷蔵庫やテレビなどの家電製品、バイクなどの耐久消費財を所有する家計の比率も高い一方、環境や健康面の不安に直面している (Vu Tuan Anh 2006; 2007, 坂田 2009)。

專業村の発展は、単に小規模事業者が集積し全体として生産規模が拡大したというだけではなく、クラスター形成の効果によりもたらされたものである。まずは、業者間の社会的分業と売買ネットワークの形成がなされている。それは、その複雑さや取引慣行は異なるものの、竹・籐細工といった伝統的な小手工業の村 (坂田 2010) でも、工業化した鉄製品の村 (坂田 2009) でも観察される。つぎに、技術の普及と進歩が観察される。專業村では一般的に、低価格・低品質の製品が生産されるが、小規模事業者同士の競争のなかから、新たな機械 (中古が多いもの) を導入し、技術向上を図る世帯が出現しはじめる。それは、事業主の教育水準に大きく依存する (Vu Hoang Nam et al. 2009) という研究結果もあれば、兄弟や親類が新技術導入を行った場合に導入する傾向にある (Kimura 2011) という研究結果もある。また、クラスターの効果を増大させる要因として、小規模工業団地 (cum cong nghiep)⁽⁵⁾の建設や基金の設立、職業訓練センターの設立といった地方行政によるイニシアティブの重要さも指摘されている (石塚・藤田 2006)。ベトナムでは、事業所登録をしていないインフォーマルセクターの支援策を地方行政が実施してきたという点が特徴的である。

先述の統計総局による報告書 *The Informal Sector in Vietnam* のハノイ、ホーチミン市の調査結果では、インフォーマルセクターとフォーマルセクターのリンケージは弱いと指摘されている。つまり、原料や部品はインフォーマルセクターから調達し、製品は消費者に直接販売するかあるいはインフォー

マルセクターに供給する機会が多い (Cling et al. 2010, 146-155)。一方、いくつかの専門村については、フォーマルセクターのバリューチェーンに組み込まれている場合もある。たとえば、バクニン省ドンキー (Dong Ky) 坊を中心とする木工家具生産においては、ドンキー坊の家具製造企業が近隣の村の小規模業者に家具の一部の生産工程を外部委託することが一般的である (Fanchette 2007, Nguyen Phuong Le 2011)。また、輸出市場向け製品の場合、近隣の地方都市やハノイの輸出業者が輸出先からデザインや形状のオーダーを受け、専門村の業者に生産を委託する (さらに業者は農家世帯に生産の一部を再委託する) という生産方式がとられているケースがある。ハノイ郊外のバチャン (Bat Trang) の陶芸品 (荒神2006) や旧ハタイ省チュオンミー県 (Huyen Chuong My) の竹・籐細工 (坂田2010) の生産では、このようなフォーマルセクターとのリンケージが形成されている⁶⁾。本研究でとり上げるチャウケーでも、建築資材や金網など、フォーマルな建築会社や建築資材業者に販売される製品は多い (坂田2009, Fanchette 2007)。

これらの先行研究は、インフォーマルな小規模事業者の家計や経営に注目したもののばかりであり、そこで働く労働者に関する考察はほとんど見られない。後述するように、専門村は出稼ぎ労働者も数多く吸収していることもあり、専門村の労働市場の特徴を明らかにする意義は大きいと考えられる。

第2節 調査地の概要

1. バクニン省経済の脱農業化と専門村の発展

調査を実施したチャウケーのあるバクニン省は、ハノイの東隣に位置する。同省のほとんどの地域は典型的な紅河デルタの農村地帯であったが、2000年代に入り急速に農業の役割が減少し、工業化が進んだ。GDPに占める農業の割合、全労働力に占める農業労働力の割合、農地の割合のどのデータをみ

表2 バクニン省の農業に関する基礎データ

(単位：%)

	2000年 (全国平均)		2010年 (全国平均)	
GDP に占める農業の割合	38.0	(19.8)	10.5	(20.6)
農業労働力の割合	79.8	(68.2)	48.0	(49.5)
農地の占める割合	64.7	(28.4)	52.2	(30.6)

(出所) Bac Ninh Statistical Office (2007), (2011), GSO (various years) より筆者作成。

でも、2000年からの10年間で大きく減少している（表2）。また、2000年時点の値がすべて全国平均を上回っていたのに対し、2010年時点では、農地こそまだ豊富に残されているものの、農業のGDP比、労働力の割合は全国平均を下回っている。

バクニン省は、紅河デルタ地域のなかでも専業村が最も発展している省のひとつである⁷⁾。2012年時点で同省には62の専業村があり、そのうち半分の31の村は伝統的な専業村であり、残りの31村は1990年以降に発展した専業村である。バクニン省では、クエボー (Que Vo)、イエンフォン (Yen Phong) といった、日本や韓国、台湾などからの外資企業が入居する大規模な工業団地も複数存在している。その一方で、専業村が同省の経済発展に果たす役割も大きく、専業村における工業生産は省の工業生産額の35%を占める。鉄製品のチャウケーに加え、木工家具のドンキー、紙生産のフォンケー (Phong Khe)、銅細工のダイバイ (Dai Bai) といった数千人の労働者が働く大規模な専業村が複数存在している。2000年代初頭から、専業村における工業・小手工業生産を奨励するために、省が専業村の近隣の農地を買収し、小規模工業団地を建設し、生産規模を拡大したい世帯を移転させるといった政策を進めている。2012年時点で同省には、このような小規模工業団地が28ある。

2. チャウケー坊の鉄製品生産

チャウケー坊に5ある村のひとつであるダーホイ村は、もともと鋤、鍬な

どの農機具の鍛造が行われていた伝統專業村であった。計画經濟時代には生産活動が停滯したものの、1990年代初頭から、鉄スクラップを原料として建築資材などを生産する世帯が急増し、鉄製品の生産はダーホイ村だけでなくチャウケー全体に広がった。1990年代前半は数多くの地方国営企業が清算された時期であり、清算された国営企業が払い出した機械を購入して生産に参入した世帯も多かったという。

2011年末時点で、チャウケーには約3400世帯、1万5000人が居住している。登録されている事業所だけでも1776世帯の個人基礎と約300社の企業が鉄製品の生産あるいはそれに関連した事業を行っている。労働者数は省のデータでは6000~7000人程度とされているが、農閑期にはその数はこれ以上に増加する。労働者の90%は他省からの労働者である。チャウケーにはふたつの小規模工業団地がある。13.2ヘクタールある第1工業団地はベトナム初の小規模工業団地として2003年に完成した。第2工業団地は9.5ヘクタールの造成が2011年に終了し、調査時点では、数軒の工場が建設中という状態であった。

現在では、小規模な釘、ねじなどの手工業生産や鋤、鍬といったダーホイの伝統的な鍛造品が小規模に生産されているほかは、大きく分けて3種類の鉄製品の生産が行われている。まず、鉄インゴット（鑄塊）の生産である。これは、鉄スクラップを2トン程度の小規模な電炉で溶融し、細長いインゴットを鑄造するものである。つぎに、鉄インゴットの伸鉄（熱して引き伸ばし）により、Dバー（いわゆる鉄筋）、Vバーといった建設用棒鋼が生産されている。もうひとつは、鉄スクラップを（溶融せずに）直接伸鉄する生産である。これは回収されたDバーのスクラップの長さを溶接などで整え、熱して引き伸ばし、細めのDバーやワイヤーを生産するものである。船体から切り出された鉄板を細長く切断し、伸鉄によりワイヤーを生産するという工法も見られる。スクラップの伸鉄はおもに集落側の小規模な工場で行われ、インゴット生産とインゴットを原料とする建設用棒鋼の生産は大規模な設備を必要とするため、おもに工業団地側で行われている⁽⁸⁾。また、チャウケーではこれらの前後の工程を担う、溶接、鉄板切断、めっき、塗装、ワイヤー

を使った金網生産などを専門に行う業者や機械修理、運送などの業者も多数存在する。

第3節 調査対象労働者の実態

1. 労働者の概況

質問票調査では、ランダムに抽出した19の事業所（企業3，個人基礎16）の230人の労働者から回答を得た⁹⁾。その内訳は、表3のとおりである。職種に限らず労働市場を幅広くみるのが目的であるため、事業所内のすべての賃金雇用労働者を対象とし、ワーカーのみならず、事務職（マネージャー、経理）や家政婦、掃除夫、運転手など（本稿では「雑業種」と称する）をサンプルに含んでいる。また、ワーカーのなかには見習い工も含まれている。本調査では区別できなかったが、ワーカーと類別されている労働者には、技能労働者（tho）と単純労働者があり、技能労働者のなかにも、インゴット鋳造、伸鉄機械作業、鉄板切断などさまざまな職種に専門の技能職がある。見習い工の見習い期間は、職種により半年から1年程度の幅がある。

労働者の多くは、農民、あるいは元農民であり、チャウケーで仕事を得る前に非農業の仕事の経験のある者は少ない。現在の仕事の前の職業に関する質問に対し、68.7%（230人中158人）が「農業」と回答している（ただし、兼業の仕事については質問していない）。非農業の仕事に就いていた者は37人（16%）に過ぎない。残りは学生か無職である。調査時点での事業所における平均の就業年数は5.4年である。チャウケーは1990年代前半から発展しており、調査サンプルのなかには最長で20年働いている労働者もいるものの、その発展の初期の段階から働き続けている労働者は少数であることがわかる。チャウケーの発展にともない、次々と新たな労働者が参入していることが示唆される。

表3 労働者概要

サンプル数：	230人（男188人，女42人）			
事業所数：	19（平均雇用者数：12.1人）			
既婚者：	120人			
業種：	ワーカー197人（うち見習い工10人） 事務職20人（マネージャー，経理，秘書など） 雑業種13人（ドライバー，掃除夫，家政婦など）			
出身地域：	出稼ぎ・移住労働者：130人 近隣地域出身（通勤）者：100人			
	平均	標準偏差	最大値	最小値
年齢	35.5	9.19	52	21
就学年数	7.8	2.87	12	0
就業年数	5.4	3.8	20	1
月収（百万ドン）	4.1	1.66	10	1.5

（出所）質問票調査結果より筆者作成。

最終学歴をみると，中学校卒（就学年数9年あるいは8年¹⁰⁰）が最も多く，148人（64%）を占める。中学校卒以下（年齢の高い労働者のなかには，小学校卒あるいは中退，中学校中退の者もある）も含めると，その数は207人（90%）に上る。技術・技能を職業訓練あるいは職業教育を行う学校で修得した者は少数であり，職業訓練をまったく受けていない，あるいは職場で仕事をしながら技能を身につけた者は137人に上る。一方，地方行政（省，県）がもつ職業訓練センターで訓練を受けた労働者は47人，中等職業教育学校卒業者が30人おり，高等教育機関（専門学校）が提供する訓練コースを受講した労働者は16人いる。

調査サンプルのなかでは遠隔地域出身の労働者が多く，その数は230人中130人となっている。チャウケーやチャウケーと接する西隣にあるハノイのドンアイン（Dong Anh）県に家族と移住している，あるいは独身で経済的に独立して定住している労働者を「移住労働者」とするとその数は9人しかおらず，家族と離れて暮らす「出稼ぎ労働者」は121人に上る。

出稼ぎおよび移住労働者の出身地で最も多いのはタイグエン省である（93

人)。タイグエン省はバクニン省の北に位置し、チャウケーから省都のタイグエン市まで70キロメートルほどの距離である。ただし、タイグエン市よりさらに遠い農村からの出稼ぎ労働者も多い。300キロメートル以上はなれた北西部のソンラ省、中部のゲアン省、ハティン省からの労働者も8人ずついる¹¹⁾。一方、労働者のうち100人はチャウケーあるいは近隣農村の出身者であり、ドンアイン県の者が多い(90人)。ドンアイン県はハノイのなかでも農業生産が多い地域であり、県内24の社級行政単位のうち23が「社」、すなわち農村扱いの行政単位である。つまり、近隣から通ってくる労働者、遠隔地からの出稼ぎ・移住労働者ともに、そのほとんどは農村出身者である。行政単位として都市に属する地域(タイグエン市)出身者は9人のみであった。

出稼ぎ労働者は、頻繁に帰郷している。彼らは年に数回帰郷しており、そのなかで最も多かった回答は、月に一度、給料が出た時に帰郷するというものであった。最も頻度が低いものでも4カ月に1度は帰郷すると回答している。聞き取りによれば、農繁期には必ず帰郷するという労働者が多かった。

2. 賃金とその決定要因

労働者の賃金は概して高いといえる。全体の平均月収は月410万ドンであり、調査対象の労働者の大半を占めるワーカー(187人。見習い工を除く)の平均月収は402万ドンである。これは、労働・傷病兵・社会省が報告した2010年の全国の単純労働者の平均月収159万ドン、技術労働者の平均月収263万ドンを大きく上回る金額である(Vien Khoa Hoc Lao Dong va Xa Hoi 2012, 32-33)。

労働者の賃金と労働者個人の属性との関係のみてみる。まず、賃金の決定要因を就学率や就労経験に求める、いわゆるミンサー型の賃金関数を想定し、①就学年数、②訓練を受けた経験の有無、③勤続年数を説明変数とし、賃金との相関をみる(モデル1)。つぎに、その他の属性として、④性別、⑤年齢、⑥出稼ぎ・移住労働者か近隣農村出身の通勤労働者か、⑦職業という変数も

加えて賃金との相関をみる（モデル2）。「職業」はワーカー、事務職（マネージャー、経理）、雑業種（家政婦、掃除夫、運転手）の3種類で分類した。表4はその推計結果である¹²⁾。

この推計結果によれば、モデル1では就学年数と賃金に1%水準で相関がみられたが、他の属性の要因をコントロールしたモデル2では相関はみられなかった。勤続年数についてはどちらのモデルも0.1%水準で有意な相関がみられた。訓練を受けた経験の有無と賃金の間にはモデル1では相関がみられなかったものの、モデル2では1%水準であるが優位差がみられた。この結果から、チャウケーの労働では、教育水準よりも経験が賃金を決定する重要な要因であり、学校教育よりも職業訓練の経験が重要であることが示唆される。後述するが、多くの技能職のワーカーが出来高払いの契約を結んでいることと関係があるものと考えられる。また、年齢、性別と賃金との相関はみられなかったが、出稼ぎ・移住労働者はチャウケーあるいは近隣の農村から通ってくる労働者より有意に高かった。この原因としては、食費（後述）

表4 賃金の決定要因

	相関係数 (t 値)	
	モデル 1	モデル 2
就学年数	-0.027 (-1.89)	-0.022 (-1.51)
就学年数 2 乗	0.002 (1.99)*	0.002 (1.46)
勤続年数	0.051 (5.85)***	0.053 (6.58)***
勤続年数 2 乗	-0.002 (-3.13)***	-0.002 (-3.76)***
職業訓練の有無 (有=1)	0.036 (1.56)	0.045 (2.11)*
年齢		-0.003 (-0.30)
年齢 2 乗		0.000 (0.13)
性別 (男性=1)		-0.008 (-0.31)
出稼ぎダミー (出稼ぎ=1)		0.076 (3.93)***
事務職ダミー (事務職=1)		0.179 (5.13)***
雑業種ダミー (雑業種=1)		-0.169 (-3.97)***
cons	0.421 (8.66)***	0.457 (2.91)**
	N=230	N=230
	修正 R2乗値=0.2828	修正 R2乗値=0.4246

(出所) 質問票調査結果より筆者作成。

(注) * 5%水準で有意。** 1%水準で有意。*** 0.1%水準で有意。

が加算された賃金が影響している可能性が考えられるが、今回の分析からは明らかにできなかった。職種別にみると、事務職の賃金が有意に高く、雑業種の賃金は有意に低い。この点は、ベトナムの労働市場一般と比べても、特異な現象とはいえないだろう。

3. 雇用慣行

調査対象の労働者のなかで、雇用者が正式な長期雇用契約（3カ月以上）を結び、社会保障スキームに加入していると回答したケースは55人（24%）に過ぎない。調査対象の事業所のなかの企業登録している3社はすべて、雇用者が長期雇用契約を結んでいる（ただし、うち1社は半数の労働者としか長期雇用契約を結んでいない）。個人基礎のなかでは、2業者だけが（すべての労働者にはないが）長期雇用契約を結んでいる。残りの個人基礎はすべて、労働者と長期雇用契約を結んでいない。しかし、労働者への聞き取りからは、長期の正式契約を結んでいない労働者が不利益をこうむっているという意識は感じられない。むしろ彼らは、所得税や社会保障費の労働者負担分を支払っておらず、農繁期や家族にトラブルがあった場合に休暇を取ったり（出稼ぎ労働者の場合は帰郷したり）、転職したりといったことがフレキシブルに行えるメリットを強調する。

単純労働（清掃、運搬など）やマネージャー、経理などの労働者は労働日数・時間単位の賃金である一方で、ワーカーのなかでも、技能職の多くは、製造量、作業量に応じた出来高払いで賃金を得る。たとえば、同じ量の鉄スクラップからインゴットを鑄造しても、労働者の技術の違いにより、インゴットの生産量が異なるという。技術の高い労働者や長時間働ける体力のある者にとってメリットの多い雇用形態である。ただし、旧正月や農繁期に休暇を取っている間の賃金は支払われないというデメリットもある。また、出来高払いの賃金は、景気や需要の変動といった外部要因にも左右される。雇用者側にとっては、出来高払いの慣行は、在庫調整、支出調整に都合がよいと

いう。注文や原料調達の変動には、労働者への仕事の供給の増減で対応しており、通年で常に一定量の生産をしているわけではないとのことである。

賃金以外に、労働者たちへの食事が提供されるのが一般的である（本調査対象のなかで食事の提供を受けていない者は11人のみ）。3食が提供されるケース、夕食のみの提供のケース、食事代が給料から天引きされるケース、食事代込みの賃金が提供されるケースと、契約の形態はさまざまである。また、出稼ぎ労働者への宿泊費は支払われないが、事業所内での宿泊を認めているケースが多い。マネージャーや経理、家政婦などは部屋を与えられている場合もあるが、ワーカーたちは工場内で寝泊まりしている。出稼ぎ労働者の半数以上、77人が事業所内で宿泊している。それ以外の出稼ぎ労働者の多くも、近隣の *nha tro* と呼ばれる簡易宿泊施設に宿泊しているという。

4. 就労機会の獲得

表5は、「現在の仕事をどのようにして見つけたか」という質問に対する回答である。労働者たちのほとんどは、家族や親類あるいは知人・友人からの紹介で仕事を得ていることがわかる。回答数としては家族・親類を通して今の仕事を見つけたものよりも知人・友人を通して見つけたものの方が多いが、いずれにせよ、社会的なつながりを通じた紹介が仕事を得る最も有効な手段であるといえる。チャウケーの事業所で職を得た労働者が、その友人・知人を同じ事業所あるいは近くの事業所に紹介するというパターンが一般的である。チャウケー坊およびトゥーソン市には職業紹介センターがあるが、本調査では、職業紹介センターを介して職を得たと回答した労働者はひとりもいなかった。

実際に働いている労働者や近隣の事業所で働く労働者（あるいはその事業所の経営者）の紹介による就労機会獲得が主流となると、同じ事業所に同郷出身の労働者が集まるという状況になることが予想される。ただし、ひとつの事業所に同じ出身地の労働者だけが雇用されているケースは少ない。経営

表5 現在の仕事をどのようにして得たか（回答数）

この事業所で働いている家族・親類の紹介	26
チャウケーに住む家族・親類の紹介	51
故郷に住む家族・親類の紹介	2
この事業所で働いている知人・友人の紹介	82
チャウケーに住む知人・友人の紹介	53
故郷に住む知人・友人の紹介	6
職業紹介センターからの斡旋	0
チャウケー人民委員会からの紹介	3
広告を見て応募	7

（出所）質問票調査結果より筆者作成。

者たちも職業紹介センターなどに頼っているわけではなく、ワーカーたちの紹介を通じた募集を行っているものの、過度に彼らの社会ネットワークに頼らない工夫をしている。表6は、調査対象となった19の事業所ごとの労働者数とその出身地域（近隣出身者は社、出稼ぎ労働者は県が単位）の数である。

1軒の個人基礎をのぞき、ひとつの出身地からのみ労働者を雇用している事業所はなく、近隣農村出身者のみを雇用する、あるいは出稼ぎ・移住労働者のみを雇用している事業所も2カ所しかない。経営者への聞き取りによれば、労働者が仕事をやめる際に、同郷の者も一緒にやめてしまうことが多いとのことであった。複数の出身地から労働者を雇用することは、労働者が一度に大量に離職しないようにするための対処方法なのであろう。

第4節 労働市場からみる農村のインフォーマルセクター拡大の要因

1. 労働者の戦略に合致した雇用条件

では、なぜこれら農村出身の労働者たちは、ハノイやチャウケーのすぐ近

表6 事業所別労働者数

事業所名	労働者数	近隣出身労働者 (出身社数)	出稼ぎ・移住労働者 (出身県数)
1 企業 (有限会社) A	16	15 (6)	1 (1)
2 企業 (有限会社) B	11	3 (1)	8 (5)
3 企業 (有限会社) C	9	6 (4)	3 (2)
4 個人基礎 a	20	9 (2)	11 (6)
5 個人基礎 b	17	12 (2)	5 (5)
6 個人基礎 c	16	14 (3)	2 (1)
7 個人基礎 d	16	8 (3)	8 (6)
8 個人基礎 e	16	5 (2)	11 (8)
9 個人基礎 f	15	2 (2)	13 (7)
10 個人基礎 g	14	1 (1)	13 (3)
11 個人基礎 h	13	2 (1)	11 (3)
12 個人基礎 i	12	0 (0)	12 (4)
13 個人基礎 j	10	2 (1)	8 (2)
14 個人基礎 k	9	8 (2)	1 (1)
15 個人基礎 l	9	1 (1)	8 (4)
16 個人基礎 m	8	3 (2)	5 (3)
17 個人基礎 n	7	7 (1)	0 (0)
18 個人基礎 o	7	1 (1)	6 (3)
19 個人基礎 p	5	1 (1)	4 (2)

(出所) 質問票調査結果より筆者作成。

くにもある大規模な工業団地ではなく、チャウケーでのインフォーマルな雇用を選ぶのだろうか。彼らはその雇用条件を有利なものであると認識し積極的に選択しているという可能性と、労働市場や制度的な問題により、フォーマルな労働市場から彼らが締め出されているという可能性が考えられる。これまでの分析から、筆者は、前者の要因が大きいと考えている。つまり、彼らにとって、インフォーマル雇用における労働条件は、必ずしも不安定かつ搾取的な、労働者にとって一方的に不利なものというわけではないと考えている。

まず、その高い賃金の魅力がある。チャウケーでは高学歴でなくても平均的な労働者より高い賃金を得られ、インフォーマルな形態の雇用であるかぎ

り、税金と社会保障費も支払わずに済む。また、出稼ぎ労働者は工場や簡易宿泊所で寝泊りすることで出費を抑えることができる。ただし、これは厳しい住環境や不安定な雇用条件と引き換えに得られる高収入である。また、本章では詳しく触れないが、多くの工場の労働環境は劣悪である。工場内の空気は有害物質で汚染され、炉や機械類を扱う作業は危険をとまなう。さらに、電炉による鋼塊製造は、昼間に比べ電気料金の低い夜間に行われるため、勤務は常に夜間勤務である。

また、インフォーマルな雇用条件は、フレキシブルな雇用形態を可能にする。農繁期になれば農作業（自らの農地における農作業、あるいは他の農地における農作業の請負賃金労働の機会）を優先して仕事を休み（出稼ぎ労働者は帰郷し）、家族の都合などで仕事の量を調整することもできる。本調査の結果からみえてくるのは、農業あるいは出身地における経済・社会活動を維持しつつ、短期間でできるだけ高い収入を得るために過酷な条件のもとで働く労働者たちの姿である。

2. 都市フォーマルセクター雇用へのアクセスの制限

ただし、もうひとつの可能性、すなわち、フォーマルな労働市場から締め出されているために、労働者たちが仕方なくチャウケーで働いているという可能性についても否定はできない。本書第6章にみられるように、工業団地の労働者は圧倒的に高卒者が多い。農村出身の中卒未満の者が現金収入を得るための機会はインフォーマルセクターに限定されている可能性はあるだろう。このような労働市場の二分化が起こっているかどうかという点については、より広範な農村の労働市場に関する調査が必要である。

もうひとつ考えられる制限要因は、ベトナム独自の戸籍制度（*ho khau*）の存在である。ベトナム国民は、常住戸籍（*ho khau thuong tru* または略して *ho khau*）の登録が義務付けられており、常住戸籍登録をしている地域でなければ土地・住居の購入、金融アクセスや子弟の教育、社会保障の受給に制限が

ある。また、常住戸籍登録地以外では、フォーマルなセクターによる雇用が制限されるという指摘もある (Le Bach Duong et al. 2011, 6-7)。ドイモイ以降もこの常住戸籍の移動には制限があったが、1997年の政府議定51号公布以降は、原則的には一定の資格要件を満たせば移動が可能になった。さらに、2005年の政府議定108号および2006年12月の居住法の公布により、その資格要件が緩和され、居住法では「一時居住」の категорияも設けられた (下村ほか 2009, 貴志 2011)⁴³。しかし、住居など一部の要件を満たすことが困難なため、実質的には常住戸籍の移動は困難で、さらに一時居住者には常住戸籍登録者と同様の権利が得られないため、戸籍制度が国内の労働移動を制限していると長く指摘されてきた (Hardy 2001, Le Bach Duong et al. 2011)。

しかし、本研究の結果からは、戸籍制度の存在が都市や工業団地のフォーマルセクター雇用へのアクセスの制限になっていると一概には結論付けられない。まず、調査対象者のなかの近隣村出身者100人、とくにハノイのドンアイン県の出身者は戸籍制度がハノイや工業団地で職を得られないという理由にはならない。また、ベトナムの戸籍制度は、中国のような都市戸籍、農村戸籍という区別があるわけではないため、彼らにとってハノイもバクニン省も、戸籍制度の制約という点では違いはなく、戸籍制度のためにハノイではなくバクニン省の農村に出稼ぎに出るとも考え難い。本調査において、雇用者と正式な長期雇用契約を結んでいる55人の調査対象者のうち、20人はバクニン省で常住戸籍登録をしていない一時居住登録の出稼ぎ労働者であった。

おわりに

石川滋は、工業化の初期段階の国では、近代的な工業部門の他に、農村の前近代的な小規模工業の興隆が重要であると論じている。それは、市場機能が未発達な段階で、市場機能を補完する農村共同体原理を生かした経済活動が行えるからである (石川1999)。ベトナムの專業村の経営者たちの経営戦

略を観察すると、たとえば生産工程における細かい社会的分業の存在や材料・製品の貸し借り、再委託など、專業村内の社会的なつながりを生かした経済活動を行っている。資金制約の影響や在庫リスクを低減させるためのインフォーマルな制度的アレンジが市場機能を補完する機能を果たしていることが見て取れる。

本章では、專業村の発展を可能にしたもうひとつの重要な要素として、農村内だけでなく、農村を越えた制度的アレンジ、すなわち農村の内と外とをつなぐ人々の社会的なつながりの存在にも注目した。それは、專業村の生産規模が拡大した際に必要となる労働力の確保という局面で顕著にみられた。チャウケーでは、労働者のほとんどは、近隣あるいは遠隔地の農村から労働者たちの社会的なネットワークを通して調達されていた。農村共同体原理でもなく市場機能でもない、このような地域をまたぐ社会的なネットワークの経済発展に果たす役割を今後はきちんと分析していく必要があるだろう。

また、本章では、戦略的にインフォーマルな雇用を選択する労働者たちの姿も明らかにした。多くの場合劣悪な労働環境下でありながらも、出来高払い賃金の場合は努力しだいで短時間で高賃金を稼ぐことができ、そのかたわら出身農村との経済的・社会的なつながりも維持し、農繁期には農業労働を優先することができる。チャウケーでのインフォーマルな雇用形態は、労働者たちの生計維持戦略に合致したものであるといえよう。

彼らの戦略における最も重要な選択のひとつは、農地・農業の維持であろう。彼らが農業・農地を放棄しないのは、土地生産性、労働生産性がともに上昇し、自給的な規模の農業生産でさえ、所得低下のリスクに備えてそれを維持するメリットがあるからではないかと考えられる。あるいは、資産としての農地を維持することは、高収入ながらも不安定な仕事を選択する上での、保険としての機能を果たしているとも考えられる。このような労働者たちの選択は、チャウケーの経済のみならず、出身農村の経済発展にも寄与している。

一方で、チャウケーの経営者たちのなかにも、農地を維持し続けている世

帯があり、なかには作業委託により米作を維持している世帯もある。筆者が2008年に実施した経営者に対する調査結果では、調査対象98世帯中44世帯が農地を維持していた(坂田2009)。また、定量的な調査は行っていないが、チャウケーほど工業化が進んでいないバクニン省の他の専業村(木工や紙、銅細工など)でも、多くの工業・小工業生産世帯が農地を維持していることが観察された。労働者、経営者双方が農業の継続と農地の維持を前提とし、その上で厚生を最大化した結果が、専業村の発展の姿であるといえる。

しかし、今後経済・社会状況や制度(たとえば農産物価格、労賃、地価、土地制度など)が変化すれば、彼らの選択も変化し、その結果として専業村の労働市場も変化していくであろう。専業村の変化を追っていくことは、ベトナム農村経済全般を展望していく上でも今後の重要な研究課題となる。

[注] _____

- (1) 筆者は過去の著作(坂田2009;2010など)において、lang ngheを英訳(craft village)に近い「工芸村」と訳してきた。しかし、本書では、ベトナム語の語感にも経済活動の実態にも近い「専業村」という訳語を用いる。
- (2) チャウケーは、2008年にトゥーソンが「県」から「市」に格上げとなった際に、「社」から「坊」へ、つまり行政区分上は農村から都市へと格上げになった。域内の工業生産額の増加や移住労働者の流入による人口増加によるものである。ただし、鉄鋼生産を行う世帯の集落と工業団地より水田面積の方がはるかに大きく、日本語の「都市」という語感とは程遠い景観である。
- (3) インフォーマルセクターという概念は、1972年のILOによるいわゆる「ケニア・レポート」(ILO 1972)ではじめて提唱され、その後「インフォーマル雇用」に議論の焦点が移り、ラテンアメリカを中心とする調査・研究が盛んになった。インフォーマルセクターの定義については、小規模な自営業者を指すという考え方、企業登録をしていないものを指すという考え方などさまざまな考え方が登場し、それぞれの考え方に基きインフォーマルセクター発生要因と対応策が提唱されてきた(詳しくはBacchetta et al. (2009, 39-43)を参照のこと)。しかし、少なくとも統計の分野では、1993年のILO主催による「第15回労働統計会議」で提案された定義と概念がコンセンサスとなった。ただし、事業所の規模の閾値を設けるかどうかや農業を含めるかどうかについては、各国がそれぞれ決定するという事になった(Bacchetta et al. 2009, 51-54)。

なお、労働力調査は2006年までは労働・傷病兵・社会省によって実施されていたが、2007年以降はGSOによって実施されている。2010年以降の労働力調査結果はGSOのウェブサイトに掲載されている(<http://www.gso.gov.vn> 2012年12月閲覧)。

- (4) 同報告書によれば、インフォーマル事業所の定義は、「生産した財やサービスの少なくとも一部を販売または交換し、事業所登録をしていない法人化されていない企業」である (Cling et al. 2010, 22, 48-50)。この定義の「法人化されていない企業」には「個人基礎」も含まれる。また、インフォーマル雇用の定義は、「社会保障のない雇用」である。ベトナムでは、企業も個人基礎もその規模にかかわらず、最低3ヶ月の以上の雇用に際しては社会保障スキームに加入せねばならない。フォーマルな企業で雇用されているが、社会保障に加盟していない場合は、インフォーマル雇用とみなされる。なお、ベトナムにおける定義では、農業活動については、インフォーマルセクターに含まれない。
- (5) 本書では便宜上 khu công nghiệp を「工業団地」、cum công nghiệp を「小規模工業団地」と訳しているが、前者は中央政府により登録され、後者は地方(省)政府により登録されており、まったく別のカテゴリーに属する主体である。つまり、小規模工業団地が大規模化しても、工業団地になるわけではない。マレスキーによれば、中央政府による工業団地建設への認可が遅いため、地方省が「自発的な行動」として建設し始めたのが小規模工業団地であるという (Malesky 2004, 319)。事実、本章で紹介するチャウケーを始め、2000年代前半から各地で小規模工業団地が建設されているが、小規模工業団地の定義や登録・管理に関する規定ができるのは2009年になってからである(首相決定105号)。
- (6) ハノイに隣接していたハタイ省は、2008年にフート省に併合されたひとつの社を除きすべてハノイに併合された。ハタイ省はバクニン省と並び、最も專業村が多い省であった。これは李朝時代(1009-1225)の1010年に王朝が首都をホアルーからタンロン(のちのハノイ)に遷都した後、多くの手工業の職人を都の近郊のこれらの地域に住ませた歴史に由来するものとされている (Vu Quoc Tuan ed. 2010)。
- (7) 本章のバクニン省の專業村に関する情報は、2012年に実施したバクニン省計画投資局、工商局への聞き取りによる。また、チャウケー坊に関する情報は、筆者が2006年から継続的に行っているチャウケー坊(社)人民委員会および企業・事業主への聞き取りによる。
- (8) チャウケーにおける鉄製品生産のさまざまな業種とその活動については、坂田(2009)を参照のこと。
- (9) ただし、統計手法として厳密な意味でのランダムサンプリングが行えたわけではない。地域の行政機関の協力と監督の下で行うベトナムの家計調査や農村調査においては、統計的な厳密さよりも調査のしやすさ、協力の得やすさが優先されがちであり、ランダムサンプリングが困難になるという限界が多くの場合つきまとう。
- (10) ベトナムの学制は、1981年から初等教育(小学校)5年、前期中等教育(中学校)4年となったが、それ以前の前期中等教育実施期間は3年であった。そのため、中学校卒業でも就学年数が8年の者がある。
- (11) 調査対象者の出身省の内訳は、タイグエン省93人、ハノイ市(ドンアイン県)91人、バクニン省10人、ソンラ省8人、ゲアン省8人、ハティン省8人、ハイズオン省6人、バクザン省2人、ヴィンフック省2人、ナムディン省1人、トゥエンクアン省1人である。
- (12) モデル1では、月額賃金 W を就学年数 EDU および就学年数の2乗、就労年数

PERIOD および就労年数の2乗、職業訓練の有無 TRAIN（トレーニングを受けたことがある = 1 とするダミー変数）の関数とし、モデル2ではさらにその他の属性 OTHER（年齢、性別、出稼ぎか否か、職業）を変数とし、以下のようにあらわす（ α , β , γ , は定数項, ε は誤差項）。

$$\text{モデル1} : \log W = \alpha + \beta_1 \text{EDU} + \beta_2 \text{EDU}^2 + \beta_3 \text{PERIOD} + \beta_4 \text{PERIOD}^2 + \beta_5 \text{TRAIN} + \varepsilon$$

$$\text{モデル2} : \log W = \alpha + \beta_1 \text{EDU} + \beta_2 \text{EDU}^2 + \beta_3 \text{PERIOD} + \beta_4 \text{PERIOD}^2 + \beta_5 \text{TRAIN} + \gamma \text{OTHER} + \varepsilon$$

- (13) ベトナムの戸籍制度では、常住戸籍登録がKT1~KT4という4つのカテゴリーに分けられている。KT1は現在の居住地のある省で常住戸籍登録をしている者（移住者も含む）、KT2は常住戸籍登録をしている省内で他の県・市に居住している者である。KT3とKT4が一時的な居住登録であり、出稼ぎ者の多くはこれらのカテゴリーで登録している。KT3は6~12カ月の居住の登録であり、KT4はそれより短い居住者のためのカテゴリーである。子弟の教育や土地、住居の購入などに制約があるのは、主にKT3とKT4の登録者である。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 石川滋 1999. 「ヴィエトナム市場経済化協力の経験」石川滋・原洋之介編『ヴィエトナムの市場経済化』東洋経済新報社 3-37.
- 石塚二葉、藤田麻衣 2006. 「ベトナムの産業振興と地方政府の役割——バクニン省ドンキ木工村の事例——」藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容——地場企業主導による発展の諸相——』アジア経済研究所 191-228.
- 貴志功 2011. 「ベトナムの国内移住者に対する住居登録に関する法制の変容」『アジア太平洋研究』(36) 121-137.
- 荒神衣美 2006. 「ベトナム伝統工芸産地における生産構造の変容——伝統陶磁器村パッチャンの事例——」藤田麻衣編『移行期ベトナムの産業変容——地場企業主導による発展の諸相——』アジア経済研究所 229-254.
- 坂田正三 2009. 「ベトナム紅河デルタ地域の農村工業——リサイクル村の発展に見る小規模経済主体の戦略——」坂田正三編『変容するベトナムの経済主体』アジア経済研究所 223-249.
- 2010. 「ベトナム農村の工業化—紅河デルタ地域の工芸村の発展を中心に—」『アジア研ワールドトレンド』16(6) 4-7.
- 下村恭民、トラン・ヴァン・トゥ、ドン・マン・ホーン、吉田秀美 2009. 『ベトナムの労働移動に関する調査——投資環境の視点から——』法政大学・早稲田大学共同調査報告書. (http://hgsem.i.hosei.ac.jp/event/pdfs/vietnam_rep2.pdf)

<ベトナム語文献>

- Vien Khoa Hoc Lao Dong va Xa Hoi (労働・社会科学研究所) 2012. *Xu Huong Lao Dong va Xa Hoi Viet Nam 2001-2011* (2001-2011年におけるベトナムの労働・社会の趨勢), Ha Noi.
- Vu Quoc Tuan ed. 2010. *Lang Nghe Pho Nghe Thang Long-Ha Noi tren Duong Phat Trien* (発展し行くタンロン-ハノイの工芸村と工芸区), Ha Noi: Nha Xuat Ban Ha Noi (ハノイ出版社).

<英語文献>

- Bacchetta, Marc, Ekkehard Ernst and Juana P. Bustamante 2009. *Globalization and Informal Jobs in Developing Countries*, Geneva: International Labour Organization and World Trade Organization.
- Bac Ninh Statistical Office 2007. *Bac Ninh Statistical Yearbook 2006*, Bac Ninh: Bac Ninh Statistical Publishing House. (英越併記)
- 2011. *Bac Ninh Statistical Yearbook 2010*, Bac Ninh: Bac Ninh Statistical Publishing House. (英越併記)
- Cling, Jean-Pierre, Nguyen Thi Thu Huyen, Nguyen Huu Chi, Phan Thi Ngoc Tram, Mireille Razafindrakoto and Francois Roubaud 2010. *The Informal Sector in Vietnam: A Focus on Hanoi and Ho Chi Minh City*, Hanoi: The Gioi Editions.
- Fanchette, Sylvie 2007. "The Development Process of Craft and Industrial Village (CIV) Clusters in Ha Tay and Bac Ninh Province: from Village Initiatives to Public Policies," *Vietnamese Studies* 3(165): 5-30.
- GSO (General Statistical Office) various years. *Statistical Yearbook of Vietnam*, Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)
- 2007. *Results of the 2006 Rural, Agriculture and Fishery Census: Volume 2 – Rural Situation*, Hanoi: Statistical Publishing House. (英越併記)
- Hardy, Andrew 2001. "Rules and Resources: Negotiating the household Registration System in Vietnam under Reform," *SOJOURN Journal of Social Issues in Southeast Asia* 16(2): 187-212.
- Harris, John R. and Michael P. Todaro 1970. "Migration, Unemployment and Development: A Two-sector Analysis," *American Economic Review* 60(1): 126-142.
- ILO (International Labour Office) 1972. *Employment, Income and Equality: A Strategy for Increasing Productive Employment in Kenya*, Geneva: International Labour Office.
- Kimura, Yuichi 2011. "Knowledge Diffusion and Modernization of Rural Industrial Clusters: A Paper-manufacturing Village in Northern Vietnam," *World Development* 39(12): 2105-2118.
- Le Bach Duong, Tran Giang Linh and Nguyen Thi Phuong Thao 2011. *Social Protection for Rural-urban Migrants in Vietnam: Current Situation, Challenges and Opportunities*, Hanoi: Center for Social Protection. (<http://www.socialprotectionasia.org/Conf-prgram-pdf/8-SPA-Final-Paper-No-08.pdf>)
- Malesky, Edmund 2004. "Leveled Mountains and Broken Fences: Measuring and Analysing

- De Facto Decentralization in Vietnam," *European Journal of South East Asian Studies* 3(2): 307-337.
- Malesky, Edmund and Markus Taussig 2009. "Out of the Gray: The Impact of Provincial Institutions on Business Formalization in Vietnam," *Journal of East Asian Studies* 9(2): 249-279.
- MARD (Ministry of Agriculture and Rural Development) and JICA (Japan International Cooperation Agency) 2004. *The Study on Artisan Craft Development Plan for Rural Industrialization in the Socialist Republic of Vietnam: Final Report*, Hanoi.
- Minot, Nicholas, Michael Epprecht, Tran Thi Tram Anh and Le Quang Trung 2006. *Income Diversification and Poverty in the Northern Uplands of Vietnam*, Washington D.C.: International Food Policy Research Institute.
- Nguyen Phuong Le 2011. "The Redivision of Labour in a Red River Delta Village in a Globalized Economy," In *Labour in Vietnam*, edited by Anita Chan, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 91-118.
- Oostendorp, Remco H., Tran Quoc Trung and Nguyen Thanh Tung 2009. "The Changing Role of Non-Farm Household Enterprises in Vietnam," *World Development* 37(3): 632-644.
- Rand, John and Nina Torm 2012. "The Benefits of Formalization: Evidence from Vietnamese Manufacturing SMEs," *World Development* 40(5): 983-998.
- van de Walle, Dominique and Dorothyjean Cratty 2004. "Is the Emerging Non-farm Market Economy the Route out of Poverty in Vietnam?," *Economics of Transition* 12(2): 237-274.
- Vijverberg, Wim P. M. 1998. "Nonfarm Household Enterprises in Vietnam." In *Household Welfare and Vietnam's Transition*, edited by David Dollar, Paul Glewwe and Jennie Litvack. Washington D.C.: World Bank, 137-178.
- Vijverberg, Wim P.M. and Jonathan Haughton 2004. "Household Enterprises in Vietnam: Survival, Growth and Living Standards." In *Economic Growth, Poverty, and Household Welfare in Vietnam*, edited by Paul Glewwe, Nisha Agrawal and David Dollar. Washington D.C.: World Bank, 95-132.
- Vu Hoang Nam, Tetsushi Sonobe and Keiji Otsuka 2009. "An Inquiry into the Transformation Process of Village-based Industrial Clusters: The Case of an Iron and Steel Cluster in Northern Vietnam," *Journal of Comparative Economics* 37(4): 568-581.
- Vu Tuan Anh 2006. "Off-farm Business as a Poverty Reduction Actor in Vietnam's Rural Areas," In *Actors for Poverty Reduction in Vietnam*, edited by Vu Tuan Anh and Shozo Sakata, Chiba: Institute of Developing Economies, 111-140.
- 2007. *Recycling Villages in Vietnam*, Hanoi.